

## 外部リソースを活用した授業実践

—大学及び小中高等学校における実践の報告—

中村 ともえ, 中條 暁仁, 村井 大介, 裕元 新一郎, 峰野 宏祐,  
郡司 賀透, 川原崎 知洋, 室伏 春樹, 小清水 貴子, 大瀧 綾乃,  
稲葉 英彦, 鎌塚 優子, 出口 奈緒子, 北澤 友美, 村山功  
(静岡大学教育学部附属教科学研究開発センター)

### Educational Practices Utilizing External Resources

Reports on Practices at Universities and Elementary, Junior High, and High Schools

Nakamura Tomoe, Nakajo Akihito, Murai Daisuke, Matsumoto Shinichiro,  
Mineno Kosuke, Gunji Yoshiyuki, Kawarasaki Tomohiro, Murofushi Haruki,  
Koshimizu Takako, Otaki Ayano, Inaba Hidehiko, Kamazuka Yuko,  
Deguchi Naoko, Kitazawa Tomomi, Isao Murayama

#### 要旨

静岡大学教育学部附属教科学研究開発センターは、外部人材や校外施設を活用して、大学における教員養成や小中高等学校における授業実践を豊かにすることを目的として、2025年度から研究を開始した。本稿では、1年目の取り組みを報告するとともに、次年度以降に向けて成果と課題を明らかにした。

キーワード： 外部人材 校外施設 教員養成 授業改善

#### 1. 本研究の目的と問題の所在

本稿では、静岡大学教育学部附属教科学研究開発センターが「教師一人では実践しにくい、地域や専門家との連携によって実現できる教科の授業」というテーマで2025年度から開始した、外部人材や校外（学外）施設などを活用して教育の質を高める研究の1年目の報告を行う（注1）。

学校教育を含む教育活動は、多様な関係者を含む複雑な活動であり、それぞれの関係者の目的や理解が一致しないことから、百家争鳴ともいえる状態にある。こうした学校教育を中核とする教育議論の中で、文部科学省の示すビジョンは将来の教育政策につながるという意味でも、把握しておく必要がある。

文部科学省が示した学校教育に関するビジョンとしては、2017年から2018年にかけて開催された「Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会」の報告書において示された、「学校 Ver.3.0」がある（Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会, 2018）。そこでは、教育のリソース（教師、教材、場所）を学校が独占していたVer.1.0から、学校以外にも、大学、NPO、企業、研究機関、公民館、図書館、博物館、スポーツクラブなどを教育リソースとする能動的な学び手の育成を目指し、個々の子供の学びと授業における協働学習のデザインとプロデュースを行うことが公教育の目的であるとされている。（注2）

ここでの議論は、大学における教員養成においても、同様に当てはまると考えられる。そのため、本研究は学校教育の改善とともに、教員養成の質の向上を目指した自分たちのための研究でもある。

外部人材、校外（学外）施設などの外部リソースの活用は以前から行われているが、何のために外部リソースを利用するのか、誰を呼ぶのか、どの施設へ行くのか、そこでどんな活動をするのか、どのような準備が必要かなど、考えるべき要因が多く、必ずしも効果的に行われているわけではない。こういった問題を一つ一つ実践を通して明らかにしていく段階にある。当センターとしても、実践を通して研究開発していく必要があると考え、実践を中心とした取り組みを始めたところである。それぞれの教科等での実践を紹介し合い、知見を検討し合う中から、外部リソースの効果的な活用方法を明らかにしていく予定である。

また、外部の人材や組織、施設などは、教育を目的の一つとしていたとしても、学校教育とは異なる教育観や教育目標を持っていることも多い。大学を含む学校との立場や見方の違いを活かしていくことも、教育活動の充実、あるいは大学・学校側での気づきや学びという点で重要である。

なお、本稿には音楽と保健体育の実践報告が含まれていないことをあらかじめお断りしておく。

(執筆：村山功)

## 2. 大学および小中高での実践

### (1) 国語科

#### ①国語科の実践の意図

本稿では、国語科の実践の事例として、執筆者の専門分野である国文学（近現代日本文学）に関わる、主に静岡県内の文化施設との連携について記述する。時期は、論者が勤務している2010年度から2025年度までの期間である。

文学は、美術や演劇、映画などと同じく、芸術の一分野である。しかし教育学部において、たとえば国語教育専修の学生にとって、文学とは、国語という教科の中で扱われる教材の種類の一つ（「文学教材」）であり、教科書に掲載されている定番教材の作家・作品名と強く結びついている。地域の文化施設と連携し、俳優や制作者、学芸員、研究員といった専門家と接することは、文学を国語という教科の枠組みから解放し、別の角度から捉えることにつながるだろう。これは国語の中の文学を否定することではない。教科書に掲載されている作品をそれだけで価値あるものと見なすのではなく、芸術の中で、また地域の文化や歴史の中で捉えなおすことによって、関心の持ち方、アプローチの仕方の幅をひろげることが、実践の背景にある意図である。

#### ②国語科の実践の概要

##### 1) 静岡県舞台芸術センター（SPAC）（静岡市）

主に「新入生セミナー」（全学共通科目・1年）と近現代文学ゼミで、劇場での演劇鑑賞や、俳優を招いて参加者で戯曲の音読を行うリーディング・カフェを実施してきた。後者は、大学院（旧修士課程）の授業の一環として英語教育の教員・院生と合同で開催したり、執筆者が顧問をしている演劇部の学生に協力してもらったりしたこともある。「国文学研究（戯曲）」（専門科目・国語・選択・4年）でも、演劇鑑賞に加え、制作者を招いて解説や感想のシェアを行った。着任時には廃止が決まっていたこの科目がなくなった後も、講義内容と関連のある作品が上演されるときは、制作者による解説の機会を複数の専門科目で取り入れてきた。

2023年度には、谷崎潤一郎の小説『お艶殺し』を原作とする「お艶の恋」の関連イベントの座談会に登壇した。2025年度には、三島由紀夫の戯曲「弱法師」（『近代能楽集』より）の非公式イベント「お話会 『弱法師』劇評会リターンズ in カフェシンデレラ」にナビゲーターの一人として関わった（いずれも静岡芸術劇場）。どちらも国語科の学生が参加している。

##### 2) 静岡県立美術館（静岡市）

2013年度、「夏目漱石の美術世界」展の会期と、夏目漱石の長篇小説を読解する「近現代文学研究」（専門科目・国語・必修・2年）の開講期間が重なったため、授業の一環として展覧会を鑑賞し、講堂で学芸員による解説を聴いた。2025年度には、「新収蔵品」

展関連トークイベント「作品に含まれる複数の時間—竹村京《修復されたC.M.の1916年の睡蓮》を前に」を企画、講師の一人として登壇した。「新入生セミナー」の一環として学生も参加した。

##### 3) 文学館・博物館（静岡県内・県外）

ゼミの活動の一環として、文学館を見学する「文学散歩」を、年一回程度実施してきた。文学碑、作品の舞台になった場所や史跡、近代文学に関係の深い画家の美術館などもあわせて見学している。静岡県内の主な行き先としては、藤枝市郷土博物館・文学館（藤枝市）、中勘助文学記念館（静岡市）、焼津小泉八雲記念館（焼津市）、若山牧水記念館（沼津市）、大岡信ことば館（三島市、現在は閉館）・夏目漱石記念館（「虹の郷」内）（伊豆市）・修禅寺宝物館（同）がある。施設内の会議室を借りてゼミを実施したり（石川近代文学館（石川県金沢市）他）、原稿や台本の書き込みなどの資料調査の練習を行ったりもしている（山梨文学館（山梨県甲府市）・早稲田大学坪内博士記念演劇博物館（東京都新宿区）他）。2022年度に見学を訪れた富士山世界遺産センター（富士宮市）では、日本近世文学の研究者による講話と、美術史の研究者による収蔵作品の解説を聴いた。

##### 4) その他

2017年度、静岡大学アートマネジメント人材育成事業（2013年度～2019年度、文化庁）の一環として、三人の小説家によるトークイベント「静岡を読む×静岡を書く」（MIRAIE リアン七間町コミュニティホール）を企画・運営し、当日の配布資料として、静岡が登場する文学作品の抜粋を学生が作成した。同事業の複数のワークショップ、また、県内の文学館等での公開講座や市内の生涯学習センター・公民館に開設されている高齢者学級「みのり大学」等で執筆者が講師を担当する際は、学生も随時参加してきた。

#### ③国語科の実践の成果と課題

学校教育とは別の場所で文学や芸術に触れること、そこで働く専門家やそこを訪れる人々と実際に接することは、学生にとって文学を社会の中で捉えなおす貴重な機会になっている。また、実践に際しては、事前に資料を作成させたり、ワークシートを準備して事後に体験を言語化させたりしている。その過程で、文学だけに限らない、国語という教科や学校教育のさまざまな場面に生きる技術も身につくだろう。

ただし、各実践は、国語科という主体・対象、また教科としての国語を必ずしも念頭において行っていない。単発で実施することも多く、意図の明確化や継続性は今後の課題である。「新入生セミナー」で県内の文化施設での芸術鑑賞をプログラム化するなど、国語科として継続的に実施できる仕組みを作ること検討している。

（執筆者：中村ともえ）

## (2) 社会科

社会科では地域や専門家と連携する授業がこれまでも行われてきた。「社会に開かれた教育課程」が重視され、地域や専門家と連携する実践及び研究が増加している。ここでは前半に学校教育の例(執筆・中條)、後半に教員養成の例(執筆・村井)を取り上げる。

### 1) 社会科の学校教育での事例から

#### ①社会科の学校教育での実践の意図

小学校社会科の内容構成のうち、3年生から5年生まではほぼ「地域」に存在する社会的事象が対象となっており、地理的分野で占められているといっても過言ではない。また中学校でも地理のほか、歴史や公民の各領域でも対象となる事象が地域に展開している場合が多い。そのため、地域や専門家との連携は教科の学びを深めるうえで重要な取り組みといえる。

#### ②社会科の学校教育での実践の概要

小学校の例として、5年生で実践される産業学習が挙げられる。農業学習のうち必修単元となっている「稲作」では、農家の工夫や努力において篤農家やJA専門職員などをゲストスピーカーに招いたり、圃場を訪問したりして聞き取りや話を聞く活動がある。また工業学習では、工場で生産されている製品の作業工程に関する説明や原料調達のシステムに関する説明を中小工場関係者に聞き取りしたり、大工場の見学ツアーに参加したりすることが挙げられる。

中学校の例として、日本の諸地域では「人口の過疎と過密」を中核的事象とした動態地誌学習において、過疎問題に直面する農山村で展開されている「地域づくり」に関して対象地域の役場担当関係者やJA担当職員などをゲストスピーカーに招いて、どんな観点に注目してどんな地域資源を活用しているのかについて教室で話を聞いたり、研究者を招いて学術研究に基づいた客観的な見解を聞いたりする活動が挙げられよう。世界の諸地域では、例えば「アジア」や「アフリカ」の単元で、学習者の訪問経験の少ない地域(海外)となるためにローカルコミュニティで活動する外国人を招いて、母国の文化を紹介してもらい、日本との違いや日本に適応するための工夫や努力について聞き取りする活動が想定される。

#### ③社会科の学校教育での実践の成果と課題

このように、社会科では学習者にとって身近な地域で活動する人々(専門家)を活用することによって、学習者にリアリティを持たせて対象となる事象を学ばせることができると考えられる。つまり、「他人事」ではなく「自分事」として対象事象に向き合わせるための工夫が重要である。

一方で、単元あたりに確保できる授業時間数には限界があり、すべての単元で上記の実践に取り組むのは

困難である。学校所在する地域の特性をふまえ、学習効果を最大化できる単元を吟味して地域や専門家との連携を検討すべきであろう。

### 2) 社会科の大学教員養成での事例から

#### ①社会科の教員養成での実践の意図

社会科では、例えば主権者教育では選挙管理委員会、租税教育では日本税理士会連合会、法教育では日本弁護士連合会、金融経済教育では金融経済教育推進機構、国際理解教育ではJICAなど、学校教育との連携に力を入れている様々な団体がある。教員養成では専門家と連携する必要性に気づき、卒業後も連携していける社会関係資本を築くことを見据えた実践が重要になる。

#### ②社会科の教員養成での実践の概要

2023年度から2025年度まで「社会科教育特論Ⅱ」(3年生・選択科目)では、日本税理士会連合会の助成を受けて、税理士との租税教室を実施した。受講生は、第6回までの前半の授業で、東海税理士会に所属する税理士の講師による講義を受け、租税や学校で実践している租税教室について理解を深めた。その後、複数の税理士と意見交換をするトークセッションを2回実施し、教材研究を進め、開発した授業を附属の静岡小学校と島田中学校で実践した。学生は、教室にある備品の価格をタブレットで調べて税金や財政の大切さを学ぶことのできる授業や、税の仕組みやその意義を学ぶことのできる双六を開発するなど、税や財政の重要性を学ぶことのできる授業を実践していた。授業のワークシートの記述から児童生徒も税の大切さについての認識を深めたことがうかがえた。実践後は、成果と課題を税理士の講師に発表し、助言をいただいた。

#### ③社会科の教員養成での実践の成果と課題

受講生の最終レポートでは、「私たちと政治施策を最も結びつけるものが税金であるからこそ、義務教育期間から段階的な租税に関する知識や理解を身につけられるように支援していくことが租税教育の役割であると理解することができた」「税金に対しての考え方を固め、表現の仕方や語彙を増やし、選択できるようになった」といった感想がみられ、税や租税教育についての理解を深めていた。また、「税理士の先生方の講義や模擬授業、トークセッションを通じて、子どもの資質能力の育成には専門職の方々との連携が欠かすことができないと考えた」「社会科の教員として社会や国民が税金によって支えられており、共生社会には税金が不可欠だという意識を児童生徒に持ってもらうように授業を進めていくことが私たちの役割だと感じた」といった感想もみられ、専門家と連携することの重要性や社会科教師の役割についても理解を深めており、実践の成果がみられた。他の専門家とも連携していけるようにすることが、今後の課題である。

(執筆者：中條暁仁、村井大介)

### (3) 算数・数学科

#### ①算数・数学科の実践の意図

本年度（令和7年度）の教科学研究開発センターのテーマである「教師一人では実践しにくい、地域や専門家との連携によって実現できる教科の授業」を受けて、算数・数学科では、小中高段階の算数・数学の授業で実践できる内容、あるいは、教科教育法の講義で受講生に内容を紹介して教材研究の視野を広げることがを意図して、②に挙げた例を検討した。

小中高の算数・数学の学習指導要領解説には（例えば、文部科学省、2018）、図1のように「算数・数学の学習過程のイメージ」が示され、算数・数学の問題発見・解決の過程として「現実の世界」と「数学の世界」の2つの過程があり、②に挙げた例は前者に当たる。「現実の世界」を解決する教材（題材）は算数・数学の教科書にも示されているが、全国で使うことが想定されているため、教材（題材）の文脈が児童・生徒から遠く、思考すること・解決することの必要性が高まるとは限らない。②で挙げた例は、地元（静岡県）の教材（題材）となる工夫をすることが大切である。

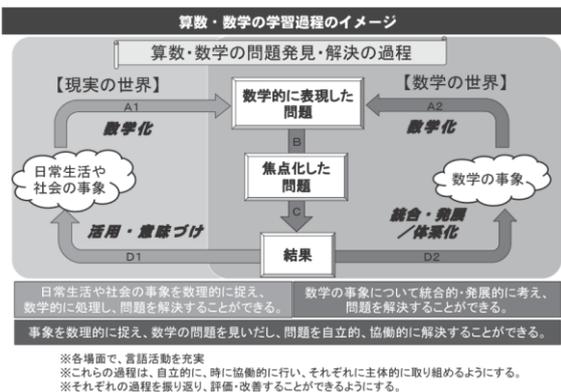


図1 算数・数学の学習過程のイメージ

（文部科学省、2018、p.8）

#### ②算数・数学科の実践の概要

- 1) 地域の商店街・市場と連携した“実社会の算数”の授業
  - ・内容：価格の比較、売上の予測、割引の計算、グラフ作成、需要と供給の分析
  - ・協力先：地元店主、商店街組合、商工会議所 など
  - ・ねらい：算数の「割合」「表とグラフ」、数学の「データ活用」を実社会と結びつけて学ぶ。
- 2) 建築士・都市計画の専門家と行う“まちの測量・設計×数学”の授業
  - ・内容：測量、縮尺、三角形の性質、角度測定、距離推定、CAD体験
  - ・協力先：大工、建築士協会、土木事務所、役所の都市計画課、大学の工学部 など
  - ・ねらい：図形（縮図、三平方の定理、三角比など）の実用性を体験することを通して空間認識力を育む、

技術・家庭科（技術）とのカリキュラムマネジメントを考える。

#### 3) 企業データを用いた“企業×データサイエンス”の授業

- ・内容：売上・気象データ・スポーツデータの分析（時系列データ分析、相関分析、回帰、予測）
  - ・協力先：地元企業、IT企業、静岡大学の情報学部（数理データサイエンス AI教育プログラム）や地域創造教育センター（数理・データサイエンス入門講座）や数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム など
  - ・ねらい：統計的な探究サイクル（数学的モデリング）を実装するとともに、データに基づいて状況を分析して最適な解決策を導く思考力を育成する。
- #### 4) 農家・農協と取り組む“農業×数学”の授業
- ・内容：収穫量予測、雨量・日照データ分析、面積・体積計算、最適化（施肥量など）
  - ・協力先：農家、農協、農業法人、静岡大学の農学部 など
  - ・ねらい：地域産業の課題解決に直結することを算数・数学が担っていることを実感する。

例) 附属特別支援学校と農学部で行っている「ガーデンベース学習／園芸活動プログラム」について、算数の視点で学習する。

#### 5) 地元交通機関などと連携した“交通・最適経路×数学”の授業

- ・内容：時刻表・距離表のデータ分析、最短経路問題、費用最適化
- ・協力先：バス会社、鉄道会社、配送センター、自治体交通課 など
- ・ねらい：数学の「最適化」「グラフ理論」を物流・生活に応用する。

#### 6) IT企業と連携した“プログラミング×数学”の授業

- ・内容：座標・図形の描画、アルゴリズム、シミュレーション（人口変動・感染拡大など）
- ・協力先：教育系IT企業、プログラミング教室 など
- ・ねらい：数学を使った問題解決と情報活用能力を育成する。

#### ③算数・数学科の実践の成果と課題

算数・数学科では、数学が現実場面のモデルとして扱われる性格から、現実場面に関する背景の理解が要求されることが数学的モデリングに関する研究でも課題として挙げられている（例えば、Anderson et al. 2020）。そのため、他教科と比べてより一層、教科を横断してその学びを検討すること必要かつ有用であることが、協議を通して明らかになった。今後の課題は、以上で挙げられた事例に基づき、実際にいずれかの学校種における実践を通して、地域や専門家との連携による児童・生徒の学習の効果を例証することが挙げられる。

（執筆者：柁元新一郎、峰野宏祐）

(4) 理科

①理科の実践の意図

理科教育系列では以前から地域や専門家との連携によって異才教育や探究的な学びに取り組んできた。本稿では、実践事例を3つ報告したい。

②理科の実践の概要

1) ジュニアドクター育成塾事業

ジュニアドクター育成塾事業（STEAM フューチャースクール）では、受講生への「自由研究」の促進を中心に事業を展開してきた。現在の実施体制は図2の通りである。来年度は理学部の FSS（未来の科学者養成スクール）と合流して共同申請を行い、小中高校生を対象とした STELLA（ステラ）プログラム事業に応募して事業を拡大させる予定である。

2) 浜松トップガン教育システム協議会

浜松トップガン教育システム協議会は、児童・生徒がもつ理科、数学、技術（ものづくり）への興味・関心の芽生えを促進する多様な先進的プログラムを実施し、学校教育の参考にもなるモデルの構築を目指した取組である。協議会構成員は、静岡県、浜松市、浜松商工会議所、浜松市教育委員会、株式会社乃村工藝社・株式会社 SBS プロモーション共同事業体、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構、国立大学法人浜松医科大学、学校法人光産業創成大学大学院、国立大学法人静岡大学、浜松いわた信用金庫、ヤマハ株式会社、静岡銀行である。

10月26日には、「第10回小中学生理科研究プレゼンテーションコンテスト」（於浜松科学館、小5～中3対象）を開催した（参加人数284人）。

3) 富士市における地域の公益施設を活用した STEAM 教育の新展開

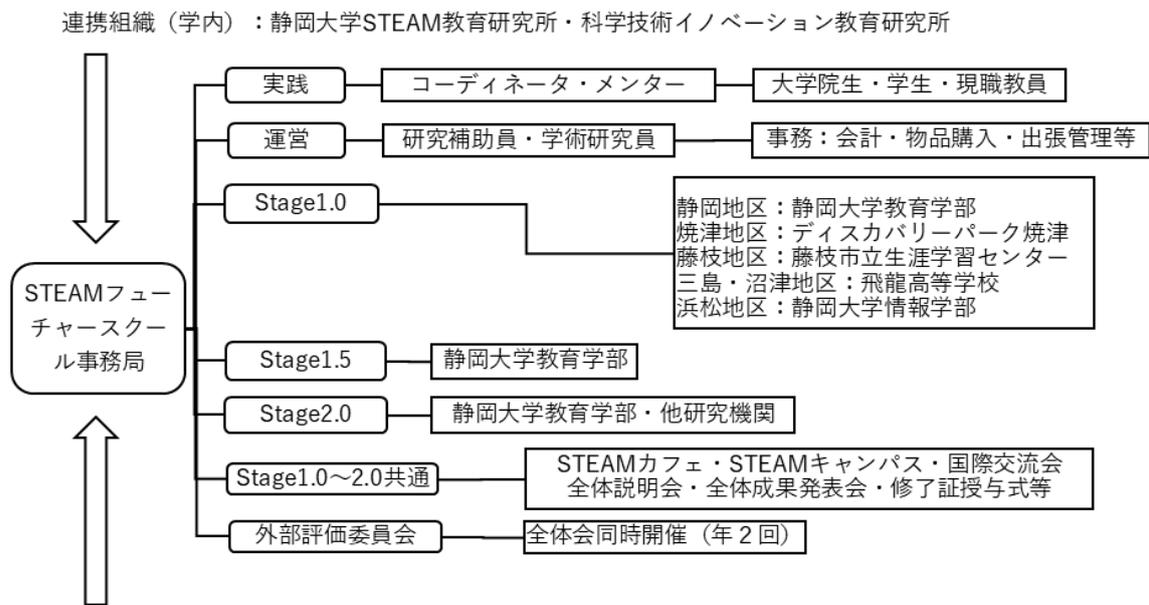
富士市のイベント「エキキタテラス」（令和6年2月4日）にブースを出展するなどして、来場者にアンケート調査を行った。また、出展者にもアンケート分析を行い、STEAM教育ニーズの実態を総合的に調べた。イベント当日はあいにくの天気であったものの、約2000人の来場者が訪れた。この調査結果を踏まえて、富士駅北口駅前公益施設に整備する「(仮)ものづくりふじSTEAMラボ」について、産学官民が連携して運営するための手法と市民利用の促進のために必要となる取組に関して提言を行った。

③理科の実践の成果と課題

上述したように理科教育系列では、地域や専門家との連携によって数々の教育事業を展開してきた。ジュニアドクター育成塾事業や浜松トップガン教育システム協議会のような大規模な組織化に留まらず、富士市における地域の公益施設を活用した STEAM 教育に関する受託事業のように、連携が深化している。

これらの活動を有機的に関連付けたり、予算的措置を確かなものにしたりにして、いかに持続可能なものとするかが今後の課題である。

(執筆：郡司賀透)



連携組織（学外）：静岡県教委・静岡市教委・浜松市教委  
 藤枝市・焼津市・三島市・沼津市・御前崎市・牧之原市各市教委  
 静岡県ふじのくに環境史ミュージアム・静岡市科学館るくる  
 ディスカバリーパーク焼津

図2 静岡 STEAM フューチャースクールの実施体制図

## (5) 美術科

### ①美術科の実践の意図

専門家と大学が連携した授業を行うメリットの1つとして、講義室では学ぶことのできない責任感や緊張感を伴う実践的な経験を学生が得られることにあるのではないだろうか。年齢やスキル、経験値も異なる専門家と交流することで、学生たちは自分が今持っている知識やスキルをフル活用することになる。このような機会があるからこそ「自分ができること」の限界を自覚することになり、能動的に学習へ向かうためのモチベーションを生成する契機にもなると考える。

### ②美術科の実践の概要

美術科としてはそれぞれの教員が企業、行政、地域と連携した活動を継続的にやっているが、今回は「職人と大学が連携した実践」と「B-nest（静岡市産学交流センターの中小企業診断士）と大学が連携した実践」の2つを報告する。

#### 1) 伝統工芸の職人と連携したデザインプロジェクト

川原崎デザイン研究室として 2023 年から取り組んでいるプロジェクトである。静岡市の伝統工芸の職人の持つ技術を「静岡の技」と規定し、職人がこれまで積み重ねてきた技術と、大学生の時代感覚や感性を交差させることで、新たなものづくりの可能性をデザインとして切り拓くことが目的である。具体的には伝統工芸によるクリスマスオーナメントをデザインしてきた。これまでの実績として、2023 年は駿河竹千筋細工（杉山茂靖氏／有限会社みやび行燈製作所）、2024 年は静岡挽物（岸本真紀氏／岸本挽物）、2025 年は駿河和染（鷺巣恭一郎氏／お茶染め Washizu.）の職人とそれぞれ共創し、静岡県の複合文化施設であるグランシップ 1F エントランスに和のクリスマスツリーをディスプレイし、多くの来館者に「静岡の技」の新たな可能性を伝えてきた。

2023 年度の駿河竹千筋細工と共創した際は、クリスマスオーナメントだけでなく「伝統工芸の技を用いた乳児用おもちゃ」の開発にも取り組んだ。駿河竹千筋細工で制作した竹ひごのおもちゃ『bab bab bamboo』をデザインし、プロトタイプを 10 個ほど制作していただいた。このおもちゃの効果測定をするため、おもちゃを製造・販売するピープル株式会社の赤ちゃん研究所が主催する「教えて！赤ちゃんフェスティバル」のワークショップにも参加した。100 名近い乳児に実際に手渡して遊んでもらい、その様子を学生たちが主体となり参与観察した。乳児を対象とした伝統工芸によるおもちゃの可能性について探究した。

2024 年度の静岡挽物の職人と共創した際は、挽物で加工できる造形範囲を徐々に理解しながら「挽物らしい造形」とは何かについて、学生たちが主体となり、職人と何度も擦り合わせを行った。オーナメント造形

の方向性が固まってから、学生が実物大の設計図を作成した。実際に回転する木材用旋盤機を用いて挽物体験もさせていただきながら挽物の理解を深めていった。

2025 年度のお茶染め職人と共創した際は、小学生にもオーナメント制作に参加してもらうことを目的に、学生たちが主体となり、お茶染めワークショップを企画した。ワークショップを開催するために学生たちは一連のお茶染め工程について学び、ポイントやコツについて職人から積極的に学んでいる姿が見受けられた。

#### 2) B-nest と連携したビジネス実践講座

2025 年前期に、B-nest（静岡市産学交流センター）と連携し、学生の興味関心事を起点にビジネスプランを企画立案するビジネス実践講座を実施した。ビジネス実践講座は、B-nest の経営相談員であり中小企業診断士である大石幸輝氏が講師となり、講義や演習、プレゼンテーションなどを交え、全 7 回の講座を行っていただいた。ビジネス実践講座は「ビジネスに対する解像度を上げる」ことを目的に、「アイデアを形にするだけでなくビジネスとして収益化するためのステップを学ぶ」こと、「ビジネスプランの作成・伝達を通してビジネスに必要な要素と収益化の難しさを学ぶ」こと、「卒業後の職務において経営者の視点を持って物事を判断できる」ことを目標とした。ビジネスプランを具体的に立案するために単元での目標を定め、学生たちは個人ワーク、ブレインストーミング、言語化を短時間で繰り返し行った。最終プレゼンテーションには B-nest 関係者 4 名にも参加していただき、受講生の発表後、丁寧なフィードバックをいただいた。

### ③美術科の実践の成果と課題

職人と連携した実践では、学生たちは絵や言葉、図面などを駆使しながら抽象的な概念やアイデアを伝えることを試みた。完成された造形を見ることによって喜びや達成感もあったが、同時に改めて「伝える」ことの難しさを実感する契機となった。今回は作品展示する日程が明確に決まっていたため、職人が余裕を持って制作ができるよう、プロジェクト全体の時間もマネジメントする必要があった。さらに、チームとしてプロジェクトを推進したため、自分がチームの中でどのように立ち振舞うべきかについて能動的に考え、実行する力も身に付いたものと推察する。

B-nest と連携した実践では、ビジネス界で活躍する専門家から手ほどきを受け、学生が企画立案したビジネスプランについて丁寧にフィードバックをいただける機会を設けることができた。このことにより、デザインと社会との接点が明確になり、デザインの捉え方をより拡張することができたのではないだろうか。

専門家や地域と大学が連携することは今後も必要なことであると考えますが、相互に連携することで「新しい価値」を生み出すことが継続の鍵であると考えます。

（執筆：川原崎 知洋）

## (6) 技術科

### ①技術科の実践の意図

令和7年9月に文部科学省が公開した論点整理では、情報活用能力の抜本的向上が方向性として示され、技術科は家庭科と分離して情報・技術科(仮称)として再構成されることになった(文部科学省 2025, p. 50)。小中高を通じた体系的・抜本的な教育内容の充実が求められている。技術は社会生活と共に変化するため、技術教育もまた日々更新されていく。このため、地域や専門家との連携を図り授業を進めていくことは極めて重要である。本稿では2件の実践を報告する。

### ②技術科の実践の概要

#### 1) グリコプログラミング教室

藤枝市が主催する小学生対象の「わくわく科学教室」の一環で、江崎グリコ株式会社が提供するプログラミング環境である「GLICODE MAKER」を利用したプログラミング教室を実施した。GLICODE MAKERは江崎グリコ株式会社の商品であるPocky®(以降、ポッキー)を模した部品を画面上に並べて、目的地まで登場キャラクターを動かす課題を制作できるソフトウェアである。

図3はGLICODE MAKERのプログラミング画面である。画面右下部の部品を画面右中央部に並べることで、画面左部のようなプログラムブロックが生成される。このプログラムで操作キャラクターの行く手を阻む障害物オブジェクトや、段差を乗り越えたり別の場所に強制移動したりするオブジェクトが配置されている。これらのオブジェクトはGLICODE MAKER上で配置し、課題として作成できる。

図4はわくわく科学教室に向けて作成した「グリコードちょうせんマップ」である。技術教育専修の学生

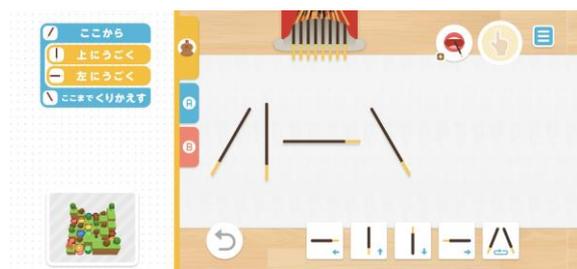


図3 GLICODE MAKER プログラミング画面

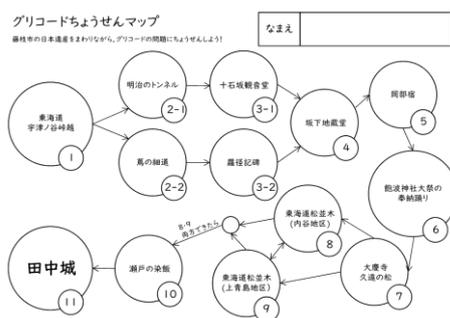


図4 グリコードちょうせんマップ

が作成した課題を難易度順に並べ、藤枝市の史跡名を課題名に設定した。このマップは、わくわく科学教室参加者の進捗確認に利用した。なお、わくわく科学教室当日の様子は江崎グリコ株式会社ファンサイト([https://with.glico.com/education/kizz\\_rep/report.html?number=56472](https://with.glico.com/education/kizz_rep/report.html?number=56472))で公開されている。

#### 2) プロジェクトマネジメント・ワークショップ

学部3年生対象の技術科教科内容指導論と学部4年生対象の教職実践演習の一環で、キンドリルジャパン株式会社所属のプロジェクトマネージャーを講師にワークショップを実施した。プロジェクトマネジメントとは、独自の成果物やサービスを生み出すために実施される開始日と終了日を持つプロジェクトを管理するための手法であり、JIS Q21500やPMBOK®といった標準規格などが知られている。現時点では学校教育での積極的な活用は進んでいないが、プロジェクトマネジメントの知見は汎用性が高く、学校で行われる教育活動全般への援用が期待できると考えた。

図5はプロジェクトマネジメント・ワークショップ実施中の様子である。参加者は小グループに分かれ、講師が提示したテーマや解説に基づき、プロジェクト憲章の作成やステークホルダー(利害関係者)分析、作業計画の作成といったプロジェクトマネジメントで実施する活動を実践した。



図5 ワークショップの様子

### ③技術科の実践の成果と課題

地域や専門家と連携した両実践は、円滑に実施することができた。実践前の事前の打ち合わせで実践の目的を共有し、双方の役割を確認したことが円滑に実施できた要因であると考えられる。実施に至る背景として、グリコプログラミング教室は江崎グリコ株式会社に本学部出身者が勤務していたことが大きい。また、プロジェクトマネジメント・ワークショップは学会活動の中でキンドリルジャパン株式会社の方との関係構築により実現に至った。地域や専門家との連携には、このような縁や関係構築が必要不可欠である。引き続き、学生指導に資する連携を進めていきたい。課題として、これらの実践による教育的な効果の検証が必要である。また、学生自身が社会に出たときに、地域や専門家との連携を実現できるような交渉や関係構築を学ぶことも必要である。(執筆: 室伏春樹)

## (7) 家庭科

### ①家庭科の実践の意図

家庭科では、様々な人々と協働し、よりよい社会の構築に向けて、男女が協力して主体的に家庭や地域の生活を創造する資質・能力を育成することを目指している。家庭生活は、地域や社会と密接に関連し、相互に影響を及ぼしている。児童生徒が、生涯を通じて健康で豊かな生活を創造していくには、生活主体者として地域とのつながりを学習することが不可欠である。加えて、家庭科では実践的・体験的な活動を重んじている。地域の人々と交流したり、地域にある食材や布地、住まいなど、衣食住の生活文化に触れたりすることは、児童生徒に実感を伴った理解を促すことが可能になる。

以上から、家庭科の学習にとって地域連携は重要な意味をもつ。家庭科における地域連携を整理すると、次の三点が挙げられる。第一に専門家や市民との連携、第二に文化施設の活用、第三に地域で開催された機会の活用である。それぞれの実践事例を示す。

### ②家庭科の実践の概要

#### 1) 専門家や市民との連携

地域連携として、ゲストティーチャーとして専門家を授業に招く事例を述べる。「中等家庭科教育法Ⅲ」では、2025年11月10日に着付け講師を招いた。浴衣の着付けの技能を高めるため、自己調整学習を軸に授業を設計した。はじめに自分の力で浴衣を着付け、その様子を動画や写真で記録する。つぎに、その記録と着付け方法の資料を見比べて自己の課題を見出し、課題解決に向けて再び自分の力で浴衣を着付ける。講師はこの一連の学びの様子を参観して学生の実態を把握した上で、帯結びを中心に着付けの一斉指導を行った。その結果、専門家の指導は学生の満足度が高く、着付けに対する意欲や関心が高まった。自己調整学習の成果と講師による着付け評価の関連をみたところ、自己調整学習でクリアできる課題と講師の介入が必要な課題が明らかになった。浴衣の着付けは中学校家庭分野の内容であり、学生は自身の技能を向上させるとともに、着付けの指導法に関する学びを得ていた。

この他、附属浜松中学校では遊びの楽しさに加えて発達や安全の観点を押さえることを学ぶことを意図して、玩具会社の人を招いて、生徒が提案する幼児のおもちゃにコメントをもらう、附属島田中学校では世界の食料事情の理解を促すことを意図して、プラントベースフードの企業講話と調理実習の実践が行われている。また、静岡市の公立中学校で消費生活センターの役割を実践的に学べるように、教室と消費生活センターと電話でつなぎ、生徒が消費者トラブルの被害者として、センターに模擬相談を行う実践がある。

市民との連携では、多文化共生の理解を深めること

を意図して、2024年7月17日に「中等家庭科教育法Ⅰ」を受講する日本人学生12人と本学で学ぶ同世代のタイの留学生3人で対話型授業を実践した。日本人学生には、事前に自分の興味関心に応じてタイの生活について調べ学習を行うように指示した。当日はグループに分かれて、日本人学生が調べ学習から生じた疑問を投げかけることから対話を始め、ライフスタイルや進路、環境などの両国の違いやそれに対する考えを話し合った。話題が多岐にわたり、授業時間終了後も対話を続ける姿がみられた。学生の振り返りから、共に生きようとする意識が高まったこと、多文化共生の実現で求められる歩み寄りの姿勢がみられた。

#### 2) 地域の文化施設の活用

地域の文化施設の活用として、「異文化交流実践Ⅰ」「日本文化論Ⅰ」では、2024年6月16日に留学生3人と日本人学生5人で静岡市歴史博物館主催「しずれきガイドツアー」に参加した。ガイドの説明をもとに街を歩くことで、日本の生活文化や歴史に関する多様な気づきが得られ、会話が弾む姿がみられた。

また、静岡市立芹沢銈介美術館を活用して、「被服文化」ではフィールドワークで生活文化を学ぶ授業設計の演習、「異文化交流実践Ⅱ」「日本文化論Ⅱ」では日本の生活文化を学ぶフィールドワークを行った。

#### 3) 地域で開催された機会の活用

地域で開催された機会の活用として、「中等家庭科教育法Ⅲ」では、2025年10月27日に、本学で開催された全国中学生創造ものづくり教育フェア「豊かな生活を創るアイデアバック」コンクール（全日本中学校技術・家庭科研究会主催）の静岡県審査会と連携し、家庭科教員が携わる仕事の体験を意図して、学生が模擬審査を行う機会を設定した。審査対象は、応募されたバックと製作レポートである。中学校家庭科教員6人と大学教員が審査員を務め、アイデアや技能を評価し、応募した生徒に評価結果をコメントする。学生は、17点の応募作品を手にとって評価や生徒に返すコメントを模擬審査用紙にまとめた。

学生の振り返りから中学生の実態を把握できたこと、家庭科教員としての力を付ける必要性を感じたことがわかった。審査員を務めた中学校家庭科教員から、学生の評価の視点が勉強になったとのコメントがあった。

### ③家庭科の実践の成果と課題

家庭科の内容は生活と密接に関わっており、地域には様々な専門家や文化施設がある。地域と連携することは、学生の学びを深めたり、広げたりすることに効果的である。その一方で、家庭科はひとり教科と言われ、家庭科教員は1校1名配置がほとんどである。地域連携に関するアイデアや連携先の情報を提供したり、実践事例の情報を共有したりするなど、家庭科教員同士が連携していくことが求められる。

(小清水貴子)

## (8) 英語科

### ①英語科の実践の意図

小学校・中学校・高等学校を通して、英語科(外国語科)の目的は、学習者のコミュニケーションを図る資質・能力の育成を図ることである。そのために教師に求められることの一つは、コミュニケーションを行う目的や場面、状況を設定した言語活動を通して、学習者が相手意識を持ち、相手の思いを考えながら伝える内容を構想し、意味のあるやり取りを行うことができる状況を踏まえた授業づくりを行うことである(文部科学省,2017)。

このような英語科の授業づくりを実現するためには、教師が地域や専門家と連携することは有効な手段である。地域や専門家との関わりを通して、学習者が英語を使用する場面設定に必然性や状況的真正性を持たせることが可能となり、英語を使ってコミュニケーションを行うことの意義を実感しながら、相手を意識したやり取りを行うことが可能となる。こうした授業を教師一人が授業内で完結させることは容易ではない。

そこで英語科の実践では、著者が外部連携の視点を踏まえた助言を行い、実践者とともに実施した授業、大学と附属中学校との連携に基づく授業、そして英語教育と外部連携の関連について教職課程の大学生が考察した実践を示す。

### ②英語科の実践の概要

#### 1) 地域と連携した小学校外国語科の実践

本校の地域では、インド由来の企業に勤務する、多様な国の出身者が共生する。関連企業に協力を要請し、従業員の子供から届く「日本の小学生の生活を知りたい」というビデオレターに返信するパフォーマンス課題を設定した。既習事項や生活経験等が関連付けられる問い(西岡・石井,2018,p.34)を共有した児童が、インドと日本における文化や考え方の違いに着目し、英語でどう返事をしていくかを検討する実践となった。「文化や言葉が異なっても、互いを尊重する気持ち、日本も外国も同じ」という思いが、児童の「We are connected.」等の発話内容に反映されており、地域に必要な「共生」について再考する端緒となった。

#### 2) 小学校と連携した中学校英語科の実践

「書くこと」の言語活動として、「地区の小学6年生に中学生の楽しさを知ってほしい」という願いをもち、掲示板アプリ Padlet を用いて「推し」を語るという実践を行った。SNSで「読者をひきつける出だしの書き方」「共感を促す問いかけ」等を追求した。また、小学生が理解可能な表現を模索する中で、他者への配慮を基にした「わかりやすさ」というテーマについて、「小学生が楽しく読める」という視点で表現を精査した。事前準備として、教育行政及び小学校教員への丁寧な説明とともに SNS 指導の徹底が肝要であった。

### 3) 大学と附属中学校が連携した実践

附属島田中学校英語科と連携し、生徒が、教育学部で学ぶ海外からの留学生に対して、教科書の内容と関連付けた日本を紹介する特定のトピックについて英語で発表を行い、留学生からの質疑応答にも対応することで、双方向的なやり取りを行う実践である。本実践は2023年度より継続して実施しており、2025年度前期においては、「日本にしかない職業」を題材とした発表を、生徒一人一人が行った。

本実践の意義は、英語を伝える相手が目の前に存在するだけでなく、相手が中学生と同様に、第二言語あるいは第三言語として英語や日本語を学ぶ外国語学習者である点にある。同じ外国語学習者として他者と関わる経験を通して、生徒は、なぜ外国語を学ぶのかという問いについて、その意味を考える契機となる。実践後の振り返りでは、留学生に伝わる英語を話すためにはどうするかという目的意識の高まりが見られた。

### 4) 教職課程における考察「英語教育と外部連携」

学部4年生対象「教職実践演習」にて、英語科における外部や専門家と連携した授業づくりをテーマとした授業を行った。全3回の内訳は次のとおりである。

- ① ALT との team teaching を考える模擬授業
- ② 言語活動、中間指導を考える模擬授業
- ③ 国際共修授業への参加(留学生と英語で深く話そう)

③では、国際連携推進機構の教員と連携し、留学生と英語科の学生が価値観に関する特定のテーマについて自分の意見を英語で述べ、話し合いを行った。

①②③を受講後に提出された授業案では、ALT との授業を想定したものが29%、留学生を対象としたものが35%、地域在住等の外国籍の人々を対象としたものが29%であった。また、海外の学校とのオンライン交流を取り入れた授業案も見られた。授業案とともに「聞き手が存在することで、児童は『相手に伝えるための英語』という目的意識を持つことができる」といった自らの考えを記述した学生もいた。教職課程における模擬授業実践においても、外部との連携を意識し、視野を広く持った授業づくりについて、教壇に立つ前の段階で考えることの重要性が示唆される。

### ③英語科の実践の成果と課題

英語科という教科の特質により、外部や専門家と連携することで、英語を実際に使用する場面設定を設けることが可能となる。一方で、今後の課題として、(1)外部と連携した授業を実施可能とするための方法や情報を共有するプラットフォームを整備すること、(2)教職課程や教員研修において、言語活動における外部との連携について考える機会を設け、教員(将来教員となる学生)の意識を高めていくことが挙げられる。

(執筆者:大瀧綾乃, 稲葉英彦)

## (9) 養護教育専攻

### ① 養護教育専攻の実践の根拠・意図

養護教育専攻は2016年度に新設された専攻であり、開設時から以下のポリシーを基盤とした養護教諭養成を行っている(鎌塚, 2015)。

育てる人間像	子供のことをよく理解し、子供の全人格的成長を助け、複雑化、深刻化している子供たちの健康課題に対応できる広い視野と多様な技能・技術を備えた養護教諭を育成
目指す教育	学校現場と連携しつつ養護教諭としての技能・技術、創造的な養護活動、実践的な指導力および社会人としての素養や心身の自己管理能力を身に付ける教育
入学を期待する学生像	子供の心に寄り添い、共に心身の健康課題を解決していくための支援やケアについて考えることができ、将来、学校で働く養護教諭になることを強く希望する人の入学を期待

引用：静岡大学教育学部学校教員養成課程 養護教育専攻新設広報レポート2015を参考に一部改訂著者作成

社会の変化と共に子供たちの心身の健康課題が複雑化、重層化し、養護教諭は常に最新の知識と技術を取得することが求められる。加えて、養護教諭は学校に1人の唯一、医学的素養を持った専門職人材として、新規採用時より、職業的自立性が強く求められる職種であるため、養成段階からの高度な実践力の習得が必須であるといえる。そのため、本専攻では以下の3つの力(卒業後の養護教諭としての飛躍、発展を支える力)を統合・形成し、演習や実習を通じて理論と実践との往還を繰り返しながら確かな技術と知識を取得することを目指し授業設計を行っている。

ア 高度な専門力：現代的な健康課題に対応できる実践力のある養護教諭

イ 組織運営力：信頼される養護教諭

ウ 社会的な実践力：学校保健活動の担い手

特に、教育上の特色として、医療と教育とのつながりや最新医学の理解、実践的な演習・実習、現代的な健康課題への対応を重視し、浜松医科大学の教授陣による最新医学の授業や院内学級を有した県立こども病院における臨床実習、またさまざまな授業において、地域の専門職人材、専門機関と連携しながら、より実践的な学びを提供している。さらには地域連携にかかわる教育・医療・福祉多職種他機関連携にかかわるさまざまな活動や他大学との合同ゼミナールに参加することで、広い視野を持ち、地域で活躍できる人材を育成している。

(執筆：鎌塚)

### ② 大学における「消防署と連携した心肺蘇生法の普及に向けた授業」の実践例

学校において、教員は子どもの生命や心身を脅かす突発的な傷病や事故を未然に防ぎ、発生した際には適切かつ速やかに対応する責務がある。現状では学校の管理下における不慮の事故や突然の心停止などによる痛ましい事例が毎年発生しており、教職員の学校安全や学校保健に関する資質能力の向上が急務である。心肺蘇生法については、文部科学省の通知でも教員養成などの教育機関と消防本部との連携を推進している現

状がある(文部科学省, 2024)。そこで本稿ではナッジを活用して心肺蘇生法の普及に向けて消防署と連携した授業実践を紹介する。

#### 1) ナッジを活用したアプローチとは

ナッジ(Nudge)は「人を強制することなく、望ましい行動に誘導するようなシグナル、仕組みまたは戦略(Thaler & Sunstein, 2008)」と言われており、「人は常に合理的な判断に基づいて行動するわけではない」という前提に立っている。例えば、「子どもの命を守ることは大切だ」と考えていても、実際の行動にはうつさない人がいた場合に、ナッジは人の選択の自由を残しながらより良い判断や行動をとれるよう後押しするアプローチにより行動変容を促す。

#### 2) 授業概要

本稿では、ナッジのEASTの枠組み[Easy:簡単に, Attractive:魅力的に, Social:社会的に, Timely:タイムリーに](Service et al., 2014)を活用したアプローチを用いた授業例について示す。

連携先：A市消防局消防署	対象：大学1年生
授業名：学校救急法概論	時期：2025年12月
目標：心肺蘇生法などの技能を身につけることができる	
評価：[アウトカム評価] 受講前からの気持ちの変化 心肺蘇生法が必要になったら行動できそうか [プロセス評価] 講習がどうであったか	
内容：普通救命講習I(3時間の講習と受講証の付与)	

### ③ 実践の成果と課題

実践の成果として評価の一部を紹介する。学生は、講習を通して自分事としてとらえ、いざという時には率先して心肺蘇生法を行う強い意識が芽生えていた。その場に居合わせた人がどれだけ重要かがわかり、誰かに任せるのではなく、積極的に自ら行動したいと思いました。講習を受けて「自信と勇気と心をもって率先して救急処置を行い、傷病者の社会復帰につなげたい」という気持ち命を自分が救うのだという意識がより持てた

一方で課題として継続的な講習の必要性が挙げられた。

これからも講習に定期的に参加して、身体が勝手に動くというくらいまで救急処置を身体に教え込みたい。頭で理解していても、実際の場面では焦りなどから正しい判断ができなくなってしまう可能性がある。日頃から繰り返し思い出し、いざという時に自然と行動できるようにしたい。もっと多くの人に知ってもらいたいと思った

今後は、対象学生を拡大し、継続的に講習を受講することの必要性が示唆された。(執筆：出口)

### ④ 学校教育での地域や専門家との連携の展望

今後の学校教育では危機対応を校内で完結させず、地域保健センター等の行政や消防・救急指令との連携窓口を明確化し、平時から訓練を通じて手順を共有することが重要である。養成段階で通報判断、観察事項の記録、救急隊への引き渡し様式、協働の意義についても学び、地域資源の把握と相談先の選定を授業に位置づけ、小中高で切れ目ない支援を牽引できる実践力と調整力の育成を目指す。(執筆：北澤)

### 3. 成果と課題

各教科の報告には、小学校、中学校、大学での実践が含まれ、外部リソースも博物館・美術館や商店街・企業、伝統職人など多種多様である。活動も、学校内だけではなく、施設や企業、あるいはイベントなど、様々な場所で行われている。その内容も、教科の特質をより身近にわかりやすくするものや教職についてときに役に立つものだけではなく、ビジネス（起業）やプロジェクトマネジメントなど学生のライフプランの実現に有効なものも含まれている。

こうした取り組みの中で注目したいのが、関係構築と現実性である。本年度取り組んだ課題は関係構築なしにはできない実践であるが、大学での授業における連携相手については、卒業生の就職先なども含めた個人的な伝手、既存の事業への参加、教育事業を展開しようとしている組織からの依頼など、様々な関係が含まれていた。こうした活動を行う目的として、学生が将来教員になったときに連携相手を探して関係を構築できるようにするための体験学習としての意義が、複数の教科で語られていた。小中学校での実践例からも、その重要性は確認できる。

小中学校での実践において、現実性は「自分ごととして学ぶ」ことと強く結びつけられている。教科書に掲載されている全国どこでも通用するような事例よりも、身近な地域の人材や題材に触れる方が同じ内容を自分ごととして学ぶことができる。また、大学の授業においても、現実の場であることにより、失敗できないという緊張感をもって学ぶことが報告されている。いつもの教師がいつもの教室で行う授業において、こうした学習のモードを変えるのはかなりの工夫を要することである。

来年度以降、これらの多彩な実践から有益な知見を引き出ししていくことになるが、個々の実践が持つ魅力が失われることがないようにしたい。

（執筆者：村山功）

#### 【注】

(1) 2025年度は、委員長を村山功、委員を坂口京子、中條暁仁、村井大介、松元新一郎、峰野宏祐、郡司賀透、東屋敷尚子、川原崎知洋、赤田信一、室伏春樹、小清水貴子、大瀧綾乃、稲葉英彦、出口奈緒子が担当した。

(2) 令和3年に出された「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」（中央教育審議会，2021）では、コロナウィルスの蔓延による混乱を受けて、「子供の居場所としての学校」に焦点が移っている。

また、学校 Ver. 3.0 の背景となった Society 5.0 についても、人間を介さずにフィジカル空間とサイバ空間がつながる世界観が、生成 AI の急速な発展

と普及により、人間と AI との対話、人間のパートナーとしての AI という観点からアップデートが必要となっている。

このような変化について留意しつつも、学校以外の教育リソースが充実し、かつアクセスしやすくなっていること、そのために逆に選択が難しくなっていること、という学校 Ver. 3.0 の現状認識は有効であると考えられる。

#### 【引用文献・参考文献】

- Anderson, J., English, L., Fitzallen, N., & Symons, D. (2020). The contribution of mathematics education researchers to the current STEM education agenda. In J. Way et al. (Eds.), *Research in Mathematics Education in Australasia 2016–2019* (pp. 27–57). Springer. <https://doi.org/10.1007/978-981-15-4269-5>
- 中央教育審議会(2021). 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して ～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）.
- 中央教育審議会教育課程企画特別部会(2025). 論点整理. [https://www.mext.go.jp/content/20251225-mxt\\_kyoiku01-000045057\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20251225-mxt_kyoiku01-000045057_01.pdf) (2026年1月5日最終アクセス)
- 鎌塚優子(2015). 静岡大学教育学部学校教員養成課程 養護教育専攻新設広報リーフレット.
- 文部科学省(2017). 『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 外国語活動・外国語編』
- 文部科学省(2018). 『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説算数編』, pp. 7–8.
- 文部科学省(2024). 心肺蘇生等の応急手当に係る取組の実施について(令和6年6月3日6教参学第14号). [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kenko/anzen/1417343\\_00036.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1417343_00036.htm) (2026年1月5日最終アクセス)
- 西岡加名恵・石井英真(2018). 『見方・考え方を育てるパフォーマンス評価』, 明治図書.
- Service, O., Hallsworth, M., Halpern, D., Algate, F., Gallagher, R., Nguyen, S., Ruda, S., Sanders, M., Pelenur, M., Gyani, A., Harper, H., Reinhard, J., & Kirkman, E.(2014). EAST: Four Simple Ways to Apply Behavioural Insights. Behavioural Insights Team. [https://www.bi.team/wp-content/uploads/2015/07/BIT-Publication-EAST\\_FA\\_WEB.pdf](https://www.bi.team/wp-content/uploads/2015/07/BIT-Publication-EAST_FA_WEB.pdf) (2026年1月5日最終アクセス)
- Society 5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会(2018). Society 5.0 に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～.
- Thaler, R. H., & Sunstein, C. R. (2008). *Nudge: Improving Decisions About Health, Wealth, and Happiness*. Penguin

Books.